



経営インサイト

管理部門担当者様にとって注目のテーマに気づきをお届けする

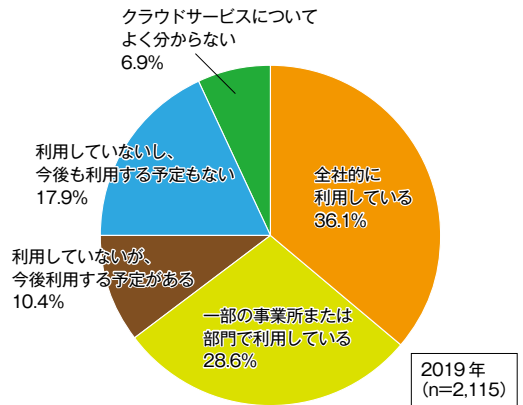
中堅・中小企業こそ導入したい SaaS —人事・総務の負担軽減—

近年、さまざまなクラウドサービスが利用されていますが、企業向けには、経理・人事労務・受発注などの業務を支援するSaaSに注目が集まっています。導入に手間もコストもそれほどかからず、業務過多や人材不足に陥りがちな部署の効率化を進められるところが大きな魅力です。バックオフィス業務を効率化し、本業に人材を集中させたい中堅・中小企業にとっても強い味方になるSaaSについて、導入事例を交えて紹介します。

景気の不透明感が長引く中、「働き方改革」を軸としたさまざまな法律の改正や、新型コロナウイルス感染症の蔓延による労働環境の変化などによって、会社を縁の下から支える人事・総務部門の負担が大きくなっていることは『経営インサイト2021年1月増刊号』でもお伝えしたとおりです。いま、この課題を解消する手段のひとつとして注目されているのがSaaS (Software as a Service) です。直訳すると「サービスとしてのソフトウェア」という意味ですが、従来のようにソフトウェアをパソコンなどの端

クラウド+サブスクリプション方式ですぐに導入できる

クラウドサービスの利用状況



出典：総務省「情報通信白書 令和2年版」
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/r02.html>

末に入れるのではなく、インターネットを経由した先にあるソフトウェアのパッケージを利用する仕組みのことです。語句の意味としては「クラウド」と似ていますが、SaaSは、クラウドを利用したソフトウェアのサービスという意味合いです。代表的なものとしては、クラウド会計ソフトがあります。家電量販店などで販売されている従来型のパッケージソフトは、経理担当者の端末（パソコン）にインストールして使用し、入力したデータはその端末に保存されます。税率の変更などの法改正があると、新たにソフトを購入し直すか、有償でアップグレードをするなどして対応します。一方、クラウド会計ソフトは、自分（自社）の端末（パ

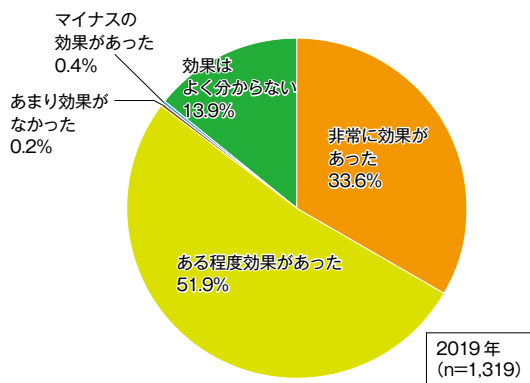
2021年2月
管理部門注目のイベント

1日～28日……
省エネルギー月間 資源エネルギー庁

1日～3月18日……
サイバーセキュリティ月間
内閣サイバーセキュリティセンター

13日……NISAの日 金融庁

クラウドサービスの効果



出典：総務省「情報通信白書 令和2年版」
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/r02.html>

ソコンなどにインストールせず、インターネットを介してサービスの提供を受けながらソフトウェアを利用します。ブラウザ (Google Chrome や Microsoft Edge など) 上で操作ができ、パソコンだけでなくスマートフォンなどで操作できるものもあります。月額や年額で使用料を支払い、データはクラウド上に保存されます。必要に応じて自動的にソフトウェアがアップデートされ、常に最新の状態で利用できることも特徴のひとつです。

操作のしやすさ、 自動機能、 ペーパーレスなどが魅力

現在、特に中小企業を含めた多くの企

業が注目し導入を進めている SaaS は、会計ソフトや人事労務ソフトです。どのソフトウェアも操作が簡単であること、必要最低限の入力でほぼ自動的に処理が完了することなどが大きな特徴となっています。

また、役所への電子申請に対応するなど、ペーパーレス化を進めることができるとも魅力です。

ほかには、受発注管理ソフトも人気です。外食チェーンやそこに食材などを納入する業者にとって、日々の受発注は最も重要な業務ですが、従来は電話やファクシミリで行っていたものをシステム化して、効率化させることが可能です。

近年、特に注目を集める クラウド人事労務ソフト

会社の幅広い業務領域をカバーしている人事・総務は、慢性的な業務過多や人材不足に陥り、さまざまな悩みを抱えているところが多いようです。たとえば、給与計算や勤怠管理、入退社手続きなど日々の目の前の業務に追われ、人材育成や組織の構成、労働環境の改善など、戦略的な業務を行う時間が作れない。さらには、業務の負担が軽減されるシステムを導入・改修したくても、人材不足で検

討すらできなかったり、導入・改修したとしても、その設定や社員への説明が大変だという声を聞きます。

給与計算や勤怠管理はシステム化が進んでいますが、いまだに社員名簿は Excel 管理が主流で、入退社手続きや行政手続きはアナログ的な作業で処理しているところも多いのが現状です。

このように、業務内容ごとに管理媒体が異なると、手間と時間がかかるうえ、二重入力が増えることからヒューマンエラーの発生リスクが増えています。

これらを解決するには、システムを連携させたり、情報を連携させて一元管理することが最も有効です。特に、共有すべき情報項目が多いシステム間ほど、連携させれば業務の効率化を図ることが可能となります。

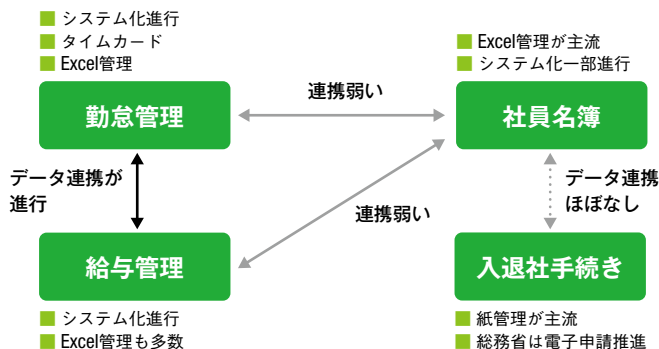
そこで近年注目を集めているのが、「クラウド人事労務ソフト」です。導入時の費用もそれほどかからず、それぞれの会社の事情に合わせたシステムを構築することができま。このソフトを活用して、人事・総務の数ある業務の中で、ルーティン化している給与計算や勤怠管理、保険手続きなどを効率化させれば、それだけでも人材不足や業務過多の解消につながるでしょう。

導入済みのシステムを 生かしつつ 煩雑な業務を効率化

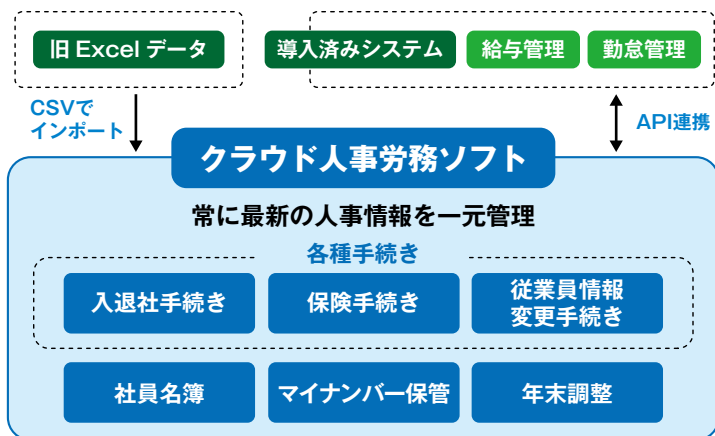
では、クラウド人事労務ソフトには、どんな特徴があるのでしょうか。近年、導入実績を増やしているクラウド人事労務ソフトを例に紹介すると、まず、従来 Excel などで管理していた社員名簿は、簡単に CSV でインポート可能です。そして、API (Application Programming Interface) 連携で、使用中の給与管理や勤怠管理のシステムと連携させることができます。社員名簿は各手続きやプロフィールと連動しているの、常に最新で抜けや漏れがなく管理できます。また、マイナンバーへの対応も「提供依頼」「収集」「管理」を一元的に行うことが可能です。

保険の手続きや書類作成、役所への電子申請までもクラウドで管理して手続きを完了させることができます。たとえば、繰り返し記入していた書類は、クラウド人事労務ソフトが社員をメールで招待して、社員自身にフォームへ入力してもらうだけで、自動的に書類が完成。それによって、役所などへ電子申請すれば完了となり、書類の回収や返却はもちろん、役所へ行くことすら必要がなくなります。さらに、給与明細や年末調整をペーパーレス化す

各業務間での連携がうまくいっていないケースが多い



クラウド人事労務ソフトで一元管理できる



導入事例 クラウド人事労務ソフト

ここからはクラウド人事労務ソフトを

ることができ、印刷や配布といった作業が不要になります。さらに、クラウド人事労務ソフトは、すでに導入している給与管理や勤怠管理のシステムをそのまま使えるうえ、「働き方改革」に関連する法改正や、テレワークなどの新しい勤務形態にも柔軟に対応可能であるところが大きな魅力です。

導入事例 1

株式会社ユーグレナ

導入した企業の担当者の声を紹介します。参考にしていただき、導入を検討してみてくださいいかがでしょうか。

● 業種：製造業

● 従業員数：260名（2020年9月現在）

● URL：https://www.euglena.jp

入社・社会保険手続きで業務量の3分の1を削減。グループ企業への展開を見

据えて人事データベースの礎を築く。

株式会社ユーグレナは、藻の一種であるユーグレナ（和名：ミドリムシ）を主に活用した食品や化粧品品の販売、バイオ燃料の研究などを行っているバイオテクノロジー企業です。2012年にマザーズ上場、2014年に東証一部上場、2020年8月には15周年を迎えた同社。従業員数は260名、グループ会社は10社を数えます。従業員数の増加に伴い煩雑になりがちな労務業務の効率化、そして人事データの一元管理に向けてクラウド人事労務ソフトを導入しました。

クラウド人事労務ソフト導入の背景を教えてください。

導入以前は、入社者の従業員情報をすべて紙で回収していたため、従業員数の増加に比例して手続きの工数増が課題になっていました。また当時、社内ではオンライン型型の人事システムを使っていたのですが、保守・運用の負荷が少なくないことから、クラウド型サービスへの移行を検討していました。

決め手は何でしたか？

以前は、社内の人事、労務、給与、勤怠、それぞれのシステムがバラバラに動いていたため、一元管理したいと考えていました。今回導入したクラウド人事労務ソフトは、APIで連携できる外部

サービスの数が多く、連携した際にハブとしての役割を担える点も決め手となりました。

導入後、どのような変化がありましたか？

業務量としては、体感で3分の1ほど削減できています。特に入社時の入力作業や、社会保険の手続きが効率化されました。紙の運用のときから、転記ミスを防ぐために社内ダブルチェックを行う体制があるのですが、今は画面上でできてしまうので、そこも効率化できた点ですね。

また最近では、育児休業給付金も電子申請できるようになったのが嬉しい点です。今までは書類に記入してから本人印をもらい、ハローワークへ提出しに行く必要がありました。電子申請から受理してもらえるため、工数削減につながっています。

特にメリットだと感じるのは、「社会保険担当者」「身上届担当者」といった専任担当者を置くことなく、1人の担当者が一気に通貫で処理できることです。これによって、紙で管理していたときなら2、3名の増員が必要だった作業量を効率化することで増員せずに対応できています。

最後に、今後の展望を教えてください。

従業員数や雇用形態の種類が増えたこともあり、改めて管理項目の見直しと整備を行っています。グループ会社の中では、すでにクラウド人事労務ソフトを導入している会社もありますが、まずは弊社内で人事データベースの一つの完成形を目指し、今後はそれをグループ各社へと広げていきたいですね。グループ全体で、人事データの正確性を追求する段階から発展して、集めた情報で分析、将来のシミュレーションができる段階へと歩みを進めたいと考えています。

導入事例 2 加和太建設株式会社

- 業種：建設・不動産
 - 従業員数：252名（2018年10月現在）
 - URL：https://www.kawata.org
- 労務管理の業務が80%減。創業以来初の人事労務改革。**

加和太建設株式会社は、創業70年以上の歴史を持つ静岡県三島市の老舗企業です。2018年には経済産業省より「地域未来牽引企業」に認定され、「つくっているのは、元気です」のコーポレートスローガンのもと、名実ともに静岡県東部の活性化に励んでいます。約200名の多岐にわたる有資格者を抱え、実

10に及ぶ事業部からなる同社は、幅広いプロフェッショナルが活躍する新時代のゼネコン。事業成長とともに、年々従業員の採用数も増えています。一方で、課題が顕在化したのが、入退社手続きをはじめとした人事労務。より一層の成長を遂げるには、日々増えていく人材に耐える労務管理の体制を構築する必要があります。

——クラウド人事労務ソフトを導入する以前の課題を教えてください。

採用の加速とともに、毎月10名前後の入退社手続きが発生し、書類作成や手続き、役所への申請などに追われる日々でした。中でも特に課題となっていたのが、記入ミスです。従業員から集めた書類をもとに、従業員情報をExcelに転記していたため、どうしても入力ミスが生じてしまっていました。ミスがかさむと手続きが滞り、従業員に迷惑がかかってしまいます。

——入退社に伴う、社会保険などの煩雑な書類作業が、労務管理だけでなく従業員側にも影響してしまっていたんですね。

そうですね。また、反復的な書類作業自体も課題でした。具体的には、労働者名簿の作成や資格取得届・異動届などの作成に際し、何度も同じ情報を書いた入力したりする必要があったので、か

なり非効率だなと感じていたんです。これらの課題を解決するためにクラウド人事労務ソフトの導入を決めました。

——実際にクラウド人事労務ソフトを導入し、どのような効果がありましたか？

導入したクラウド人事労務ソフトでは、「書類の自動作成」があることにより、記入ミスや煩雑な書類作業など、人事労務上の課題は全て解決しました。また、これまではさまざまな申請を紙で行っていたため、連絡を受けてから手続き開始までにタイムラグが発生していましたが、現在はクラウド人事労務ソフトから「電子申請」できるため、すぐに手続きを開始できるようになりました。

さらに、給与明細を印刷するのに、全従業員分印刷し、三つ折りにし、封筒につめて糊付けし……、という作業を毎月繰り返していました。Web給与明細を発行できるようになり、封入や配布でかかっていた作業時間を一気に削減できました。そのほか、従業員自ら「扶養の対象かどうか」などの確認ができるようにヒントが記載されているため、労務に関する従業員の理解も深まっているように感じます。



本紙に掲載の記事は2021年1月6日時点での情報を基に作成しております。

発行：株式会社 星和ビジネスリンク

本社：〒108-0014 東京都港区芝 4-1-23 三田NNビル4階
TEL：(03) 5439-2370 (代表) FAX：(03) 5439-2371

※本誌からの無断転載、コピーを禁止します。(非売品)

●お届けいたしましたのは



NISSAY

(生 20 - 6183, 法人開拓戦略室)